

## 市町村DXの推進に向けて

## 中長期的な変化・リスク(10～20年)

① **少子化・人口減少**という構造的変化に適応できないことによる行政能力・機能の低下

- 本県の若年層の減少、職員構成の変化とライフスタイルの多様化（介護・出産・子育て等）  
⇒ 時間の制約があっても多様性を包摂し、各職員の能力が発揮される環境整備が必要

② **大規模災害・感染症**による行政機能の停止・停滞

- 南海トラフ巨大地震の発生確率は、今後30年間で70～80%  
⇒ 危機管理部局のみならず、幅広い部局で行政能力の持続可能性・復元性を高めることが必要

③ **社会全体のデジタル化**に対応できない行政に対する信頼の失墜

- デジタルサービスを使い慣れた住民からは、行政サービスは不便なものを受け止められるおそれ  
⇒ 住民生活・企業活動のデジタル活用在即して、行政運営におけるコミュニケーションのあり方を見直す

## 短期的な変化(3～5年)

- 社会全体のデジタル化が加速し、デジタルがより身近になっている
- 国民のほとんどが、マイナンバーカードを取得するようになる
- 子育て・介護手続等のオンライン申請が可能になる(ぴったりサービス)
- コロナ禍で浮き彫りになったアナログ業務の見直しが必要となっている
- テレワーク・ワーケーションなど、多様な働き方が浸透している
- ガバメントクラウドが導入され、基幹業務システムが標準化されている

**行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する  
DX(デジタル・トランスフォーメーション)を県・市町村一体となって推進**

『市町村DX推進部会』と『市町村DX担当者会議』を新設し、市町村間の情報共有・意見交換を促進することで、行政現場における担当者の課題を迅速に解消する

# 目指す姿、具体的な取組、推進体制

## 市町村DXが目指す姿

- 住民の利便性向上** あらゆる行政手続を「簡単で」「わかりやすく」「使いやすい」ものとし、**住民に優れたUI/UXを提供**する
- 行政運営の効率化** 「定型業務」の見直しで生まれた人や時間を「非定型業務」に注力し、**更なる住民サービス向上**に繋げる
  - \* 企画立案業務、対人折衝業務など

## 具体的な取組

- 行政手続のオンライン化**
  - 【ゴール設定】法令による規制や費用対効果が低い手続を除き、原則、**全ての行政手続をオンライン化**
  - 【スタートの切り方】住民票、戸籍、課税証明、印鑑証明など、**申請件数の多い手続から順次オンライン化**
- 定型業務の見直し(BPR)**
  - 【ゴール設定】従来の仕事の進め方を抜本的に見直すことで、**定型業務に係る人手・時間消費を最小化**
  - 【スタートの切り方】業務量調査結果を踏まえ、**人手・時間の削減効果が大きい定型業務から順次見直し**

## 推進体制

### 市町村DX推進部会 〈方針・方向性を確認する場〉

#### 【組織編成】

- 部会長：総務管理局长
- 副部会長：部会員の中から2～3名
- 部会員：副市町村長または政策責任者
  - \* 全庁的な取組に対して、決定権を有する方
- 事務局：市町村課

#### 【役割】

- 市町村DXの方針・方向性確認、進捗管理
- 担当者会議への指示・承認

指示・承認

提案・報告

情報共有

柔軟な意見  
交換が可能な  
ネットワークづくり

### 市町村DX担当者会議 〈課題を相談し共助する場〉

#### 【組織編成】

- 和歌山県：市町村課及び各振興局担当者
- 各市町村：総務、行革または情報担当者
- 事務局：市町村課

#### 【役割】

- 市町村DXの課題相談・共助、進捗報告
- 推進部会への提案・報告

担当課・担当者からの意見を吸い上げ、  
相談・共助によって、共通課題を共同で解決

